

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-4-2)

政策名	4 対外経済	施策名	4-2 海外市場開拓支援			
施策の概要	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 ・政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。					
達成すべき目標	・我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ・ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	4,855	5,479	7,080	7,280
		補正予算(b)	2,500	▲ 211	▲ 156	-
		繰越し等(c)	481	16	0	
		合計(a+b+c)	7,836	5,284	6,923	
執行額(百万円)	7,240	4,826	6,588			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					

測定指標	1	中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年	-
			82.4	127.0	124.9	115.6	測定中	-	164.8	
	年度ごとの目標値				109.9	119.0	128.2	137.3	146.5	
	2	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年	-
			21.9	25.8	24.2	23.8	測定中	-	43.9	
	年度ごとの目標値				29.3	31.7	34.2	36.7	39.0	
	3	アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年	-
			2.0	2.4	2.2	2.0	測定中	-	5.9	
	年度ごとの目標値				3.3	3.8	4.2	4.7	5.1	
	4	対外直接投資残高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年	達成
			74.8	141	147.8	153.6	168.7	-	149.6	
年度ごとの目標値			前年度比増	142.7	143.9	145.3	146.7			
5	『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成	
		22年	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年	-	
		12.6	14.9	14.7	測定中	測定中	-	25.3		
年度ごとの目標値				17.7	19.0	20.2	21.5	22.8		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標1、2、3については、中国を含む新興国の輸入が大幅に鈍化したことが主な要因と考えられる(なお、全体として、世界の貿易量(実質商品貿易量)の伸び率も低下し、世界経済危機直後2009年以來の低い伸び率「スロー・トレード」(貿易量の伸びが世界経済成長率と比べて伸び悩む状況のことを指す)であった)。他方、新興国における日系企業の海外進出数は増加(中国除く)。測定指標4については、質の高いインフラシステム輸出に係る分野別戦略の策定や、貿易保険の米ドル建て運用の開始など機能強化を行い、昨年度から数値が大きく増加し目標値を達成したことから、相当程度進展ありと判断。 なお、測定指標4については既に目標値を達成していることから、来年度より目標値の引き上げを行うこととしている。測定指標5については、元データとなる統計の発表が遅れていること平成28年度実績についても「測定中」としている。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「質の高いインフラシステム輸出戦略(平成25年5月経協インフラ戦略会議決定)」の改訂(平成29年5月)に加え、本戦略に基づき、我が国として注力すべき重点領域を整理し、今後の海外展開の取組の方向性を示すため、電力分野・鉄道分野・情報通信分野の海外展開戦略を策定(平成29年10月)したこと等によりインフラ輸出の進展に寄与。 ・日EU・EPAの発効を見据え、中堅・中小企業の海外展開支援機関である「新輸出大国コンソーシアム」の支援対象国を拡大したことにより、企業の海外展開を後押しした。 ・独立行政法人日本貿易保険は平成29年4月に株式会社に移行したことにより、柔軟な人員の確保が可能となり、増大する貿易保険のニーズに迅速に対応できる体制を整備することが可能となった。また、米ドル建て貿易保険の運用を開始するなど、貿易保険の機能強化施策を実施し、本邦企業のインフラ輸出を後押しした。 ・日本企業が新興国でビジネスを行う上で課題となる制度・事業環境の整備や、現地人材に対する日本からの技術移転を推進するため、技術協力による日本での受入研修を通じて約1,400人の外国人材の育成を行った。 ・これらの取組に加え、事業実施可能性調査(F/S)、公的ファイナンス、新興国市場の開拓に向けたミッション派遣等を行うことにより、我が国からの対外直接投資等の増加に貢献。 <p>上記測定結果から、各施策が当該施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているといえる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	今後も、国内各業界からのニーズや国際情勢等を踏まえ、引き続き海外市場開拓のための環境整備や取組を支援していく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国際収支統計、貿易統計、海外事業活動基本調査、企業活動基本調査
---------------------------	---------------------------------

担当部局名	通商政策局総務課 貿易経済協力局総務課	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	------------------------	----------	---------